

BTMU CHINA WEEKLY

EXPERT VIEW:【日系企業のための中国法令・政策の動き】

今回は 2012 年 9 月下旬から 10 月中旬にかけて公布された法令をとりあげました。一部それ以前に公布され、公表が遅れたものを含んでいます。

[行政法規]

- 「国務院の第 6 次行政審査・認可項目の取消及び調整に関する決定」(国発[2012]52号、2012 年 9 月 23 日発布・実施)

国務院関係部門の審査・認可項目の取消(171 項目)と審査・認可権の地方委譲(143 項目)についての決定。このうち設立及び変更の審査・認可権が商務部から省級商務部門に委譲された外商投資企業は次の通り。■道路旅客運輸企業、都市計画サービス企業、輸出入商品検査鑑定機構、国際船舶運輸企業、国際船舶代理企業、光ディスク複製生産企業、認証訓練・認証コンサルティング企業、国際速達業務に従事する国際貨物運輸代理企業、商業演出ブローカー企業、保険ブローカー企業、競売企業、図書・新聞・定期刊行物販売企業、インターネット販売専門の外商投資企業、自動販売機での商品販売の外商投資企業、中外合弁・合作医療機関、中外合作音響・映像製品卸売企業、外商独資船務公司、外商投資旅行社(出国旅行業務を除く)。■その他、外商投資広告企業について、設立時のプロジェクト審査・認可権と分支機構設立の設立・認可権が国家工商行政管理総局から地方工商行政管理局に委譲された。

[規則]

- 「国家税務総局の『国務院弁公庁の対外貿易の安定成長促進に関する若干の意見』の貫徹実施に関する通知」(国税函[2012]432号、2012 年 9 月 17 日発布・実施)
- 「財政部、国家発展改革委員会の輸出入段階での関連行政事業性費用徴収の取消及び免除に関する通知」(財綜[2012]71号、2012 年 9 月 18 日発布・実施)
- 「単一用途商業プリペイドカード管理弁法(試行)」(商務部令 2012 年第 9 号、2012 年 9 月 21 日公布、同年 11 月 1 日施行)

9 月 16 日付で発布された国務院弁公庁の文書(国弁発[2012]49号)に基づき、増値税輸出還付の加速を地方国家税務局に指示したもの。上記の国務院弁公庁の文書については、本誌 9 月 26 号の解説をご参照。

同じく国務院弁公庁の文書に基づく輸出入時の費用減少に関する措置。■ 10 月 1 日から税関監督管理手続き費を取り消す(税関監督管理手続き費は減免・保税輸入貨物の監督管理費用で、徴収基準は免税輸入設備が CIF 価格の 0.3%、加工貿易での保税輸入貨物が同じく 0.1%または 0.15%)。■ 10 月 1 日から 12 月 31 日まで輸出入貨物、輸送工具、コンテナ及びその他の法定検査検疫費用を免除する(徴収基準は、貨物の品質検査が価格の 0.15%、動植物検疫が同じく 0.12%、自動車の検疫は 1 台当たり 2 元、コンテナの検疫は 1 箱当たり 4 元など)。

小売業、宿泊・飲食業、住民サービス業に従事する企業法人が発行する単一用途プリペイドカードの管理規則。■使用は、カード発行企業、その企業が所属する集団または同一ブランドのフランチャイズチェーンに限られる。■カード発行企業は、企業集団の親会社、フランチャイザー企業のほか、前会計年度の年間営業収入が 500 万元以上または登録資本が 100 万元以上の企業で、業務開始日から 30 日以内に地方商務部門に届出登記を行う。■カードの種類は、記名式(限度額 5 千元、チャージ可)と無記名式(限度額 1 千元、チャージ可、有効期限 3 年以上)。■購入時の条件

○「支払機関プリペイドカード業務管理弁法」(中国人民銀行公告 2012 年第 12 号、2012 年 9 月 27 日公布、同年 11 月 1 日施行) ○「税関総署公告 2012 年第 45 号」(2012 年 9 月 27 日公布・実施)	は、個人・単位(組織)が記名式カードか 1 回 1 万元以上無記名式カードを購入するときは、購入者・代理人は身元証明書を提示すること、単位が 1 回 5 千元以上、個人が 1 回 5 万元以上カードを購入するとき、及び単位・個人がインターネット等で購入するときは、銀行口座振替とし、現金を使用しないこと、など。 単一用途以外のプリペイドカードの管理規則。■発行者は、中国人民銀行の「支払業務許可証」を取得し、“プリペイドカード発行・受理”業務を許可されたカード発行機関と“プリペイドカード受理”業務を許可された受理機関。■カードの種類、購入時の条件は、上記の単一用途プリペイドカードと同じ。■使用の条件は、現金引出し、他のプリペイドカードの購入・チャージに使用せず、カード内の資金の移転を行わないこと、公共事業費、特約店のインターネット・ショップでの支払いなどを除き、インターネットでの支払いに使用しないこと、チャージは現金または銀行口座振替で支払うこと、など。 上記の国务院弁公庁の対外貿易安定成長促進に関する文書に基づく税関の措置。主な措置は次の通り。■ 10 月 1 日までに全国で「分類通関改革」を実施する(「分類通関改革」は、企業の信用度と輸出入貨物のリスクに応じて通関申告書の提出を事後方式か現場方式に分けて行うもので、2009 年から主な港湾都市で実施している)。■ 年末までに通関のペーパーレス化のオンライン運用を前倒しで開始する。■ 11 月 15 日までに“所在地での申告、港での検査・引渡し”通関方式の適用を 1 年以内の違法記録がない B 類の生産型輸出企業に拡大する。■ 企業分類基準を緩和する(AA 類企業の年間輸出額を 3 千万米ドル(中西部 1 千万米ドル)から 50 万米ドルに引き下げ、2012 年 10 月 1 日から 2013 年 12 月 31 日までは前年度輸出入額が 50 万米ドル未満で通関誤差率が 3% 超または輸出通関証明書が 3 千枚未満で通関誤差率が 5% 超で、過去の記録処分回数が 20 回以下の AA 類、A 類企業については等級を引き下げない)、■ 10 月 1 日から紙ベースの通関証明書の輸入外貨支払・輸出外貨回収用綴りと増値税輸出還付用綴りの印刷費、バーコード費及び税関監督管理手続き費の徴収を停止する。■ 貨物一時輸入の ATA カルネ(免税通関手帳)の調整費と貨物・荷物・物品保管費の徴収を早期に取り消す。
---	---

(本シリーズは、原則として隔週で掲載しています。)

三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング株式会社
国際事業本部 海外アドバイザー事業部
池上隆介

CHINA WEEKLY

WEEKLY DIGEST

【経済】

9月のCPI 前年同月比+1.9% 前月より0.1ポイント下落

国家統計局の9日の発表によると、9月の消費者物価指数（CPI）は前年同月比+1.9%と、前月の2.0%から0.1ポイント下落した。品目別では、食料品が同+2.5%、非食料品が同+1.7%で、食料品の内訳を見ると、野菜が同+11.1%と、引き続き上昇したものの、上昇幅は前月の同+23.8%に比べ大幅に縮小した。その他、果物は同+7.2%、水産物同+4.5%、油脂同+4.1%、穀物同+3.7%の上昇となった。一方、豚肉は同▲17.6%と、前月（同▲18.5%）に続き低下が続いている。9月の工業生産者出荷指数（PPI）は前年同月比▲3.6%と、14ヶ月連続で下落し、品目別では、消費財が同+0.1%、生産財が同▲4.7%だった。

中国のGDP成長率 2012年は7.8%、2013年は8.2% IMF予測

IMF（国際通貨基金）は9日に発表した「世界経済見通し」で、中国のGDP成長率について、2012年は7.8%、2013年は8.2%との予測を示し、7月時点の予測から、ともに0.2ポイント下方修正した。IMFは、下方修正の要因として、世界経済の先行きにより不透明感が増したことで、中国を含む主要新興市場国・地域が貿易、金融面で影響を受けていることを挙げた。また、中国は、外需の落ち込みによる輸出の低迷に加え、不動産バブル抑制の為に金融引き締め等で経済活動が急速に鈍化していると指摘している。なお、世界経済については、欧州危機の深刻化により、2012年7月以降さらに悪化したとし、2012年は3.3%、2013年は3.6%と、いずれも見通しを下方修正した。

「広州南沙新区発展計画」発表

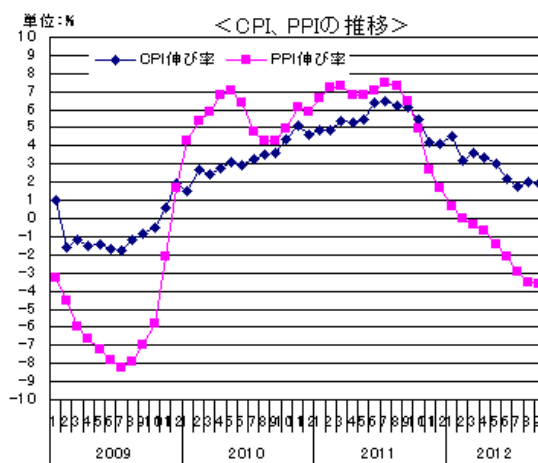
国務院は10日、「広州南沙新区発展計画」を発表し、今後、同地区を、広東省・香港・マカオの優良生活圏及び新型都市化モデル地区、生産性サービス業を中心とする現代産業の新しいプラットフォーム、世界最高水準の総合サービスの中核、社会管理サービスのイノベーション試験地区として位置づけ、開発を進めるとの方針を明らかにした。また、計画では、同地区において、全国に先駆け新たな政策を試行すると表明しており、具体的には、香港・マカオ間での人員往来の利便化、金融業の総合経営・外貨管理等、金融改革イノベーションの試行地域の建設、金融機関によるオプション取引、信用保険、ファイナンスリース等の業務の開放、広東・香港・マカオ間との通関協力モデル地区の建設、等を挙げている。具体的な政策については今後明らかにしていくとしており、まずは今後3年かけて都市インフラ、産業インフラ等を整備し、10年後に新しい都市を作り上げるとの目標を示した。南沙新区は、先月国務院が中国で第6番目（注）の国家級新区として認可したもので、珠江デルタの中核地帯に位置し、深圳市、佛山市、東莞市、珠海市、更に香港、マカオといった製造業・サービス業の集積地を臨む。同地区の開発は、「第12次五ヵ年計画」（2011-2015年）において、広東省・香港・マカオ間の協力深化に向けての重大プロジェクトの一つとして位置づけられている。

（注）：上海市浦東新区、天津市濱海新区、重慶市两江新区、浙江省舟山市舟山群島新区、甘肅省蘭州市蘭州新区

【産業】

9月の自動車販売 前年同月比1.8%減少

中国自動車工業協会は、10日、9月の自動車生産台数が166.09万台、販売台数が161.74万台だったと発表した。伸び率で見ると、生産が前年同月比+3.7%、販売が同▲1.8%となっており、前月の生産同+7.8%、販売同+8.3%から大幅に下落した。車種別では、低迷が続く商用車の生産が前年同月比▲5.8%、販売が同▲7.6%と、生産・販売とも下落が顕著となった。一方、乗用車は生産が同+6.1%、販売が同▲0.3%だった。乗用車販売のブランド別では、米系、独系、韓国系、仏系がそれぞれ同+15.1%、同+13.8%、同+9.4%、同+9.2%と堅調な伸びを示した一方、日系は同▲40.8%と激減しており、9月の自動車市場低迷の要因の一つとなった。



<2012年、2013年の世界経済見通し>

	2012年	2013年
世界全体	3.3%(▲0.2)	3.6%(▲0.3)
ユーロ圏	▲0.4%(▲0.1)	0.2%(▲0.5)
米国	2.2%(+0.1)	2.1%(▲0.1)
日本	2.2%(▲0.2)	1.2%(▲0.3)
アジア途上国	6.7%(▲0.4)	7.2%(▲0.3)
中国	7.8%(▲0.2)	8.2%(▲0.2)

（出所：国際通貨基金の公表データに基づき作成）
実質 GDP の前年比伸び率。カッコ内は今年7月からの調整幅。

[貿易・投資]

吉林省 10 月 1 日から最低賃金を引き上げ

吉林省人力資源社会保障部は、10 日、同省の月額最低賃金を 10 月 1 日より現行の 1,000 元から 1,150 元に引き上げると発表した。同省の引き上げにより、2012 年に入って最低賃金の引き上げを行った地域は現時点で 21 地域に達した。このうち、最高額は深圳市（広東省）で 1,500 元、次いで上海市が 1,450 元、蘇州市（江蘇省）が 1,340 元となっている。

各都市の最新の最低賃金については下記リンクよりご覧頂けます。

<http://www.bk.mufg.jp/report/chi200403/312101702.pdf>

[金融・為替]

9 月の人民元新規貸出 前年同月比 1,539 億元増の 6,232 億元

人民銀行の 13 日の発表によると、9 月の人民元新規貸出額は 6,232 億元となり、前年同月比+32.8% (+1,539 億元) 増加した。但し、前月比では 11.5% 減少している。9 月の社会融資規模（注）は前月比+4,041 億元の 1 兆 6,500 億元に達した。9 月末時点のマネーサプライ (M2) は前年同月比+14.8% の 94 兆 3,700 億元となり、伸び率は前月より 1.3 ポイント上昇した。同時に発表された 1-9 月累計のクロスボーダー人民元決済額は、経常項目が 2 兆 467 億元、うち、貨物貿易が 1 兆 4,200 億元、サービス貿易及びその他が 6,267 億元、資本項目が 1,766 億元、うち、対外直接投資が 221 億元、対内直接投資が 1,545 億元となった。

（注）：社会融資規模 = 人民元貸出+外貨貸出+委託貸出+信託貸出+銀行引受手形+企業債券+非金融企業株式融資+保険公司賠償+投資用不動産+その他

人民元の動き

日付	USD				JPY(100JPY)		HKD		EUR		金利	上海A株	
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	(1wk)	指数	前日比
2012.10.08	6.2812	6.2812~6.2878	6.2872	0.0023	8.0420	-0.0581	0.81092	0.0005	8.1483	0.0188	3.8300	2172.39	-12.32
2012.10.09	6.2879	6.2850~6.2899	6.2878	0.0006	8.0272	-0.0148	0.81103	0.0001	8.1310	-0.0173	3.7600	2215.19	42.80
2012.10.10	6.2891	6.2832~6.2899	6.2833	-0.0045	8.0248	-0.0024	0.81051	-0.0005	8.0901	-0.0409	3.1600	2220.15	4.96
2012.10.11	6.2788	6.2761~6.2808	6.2770	-0.0063	8.0400	0.0152	0.80957	-0.0009	8.0829	-0.0072	3.0859	2202.25	-17.90
2012.10.12	6.2660	6.2640~6.2684	6.2672	-0.0098	7.9850	-0.0550	0.80848	-0.0011	8.1260	0.0431	3.1800	2204.40	2.15

RMB レビュー&アウトLOOK

国慶節の連休明けとなる今週も引き続き人民元需要は根強く、人民元相場は前営業日比元高となる 6.2812 で寄り付いた。その後、中国人民銀行が 9 日に 2650 億元（9 月 25 日に次いで 2 番目となる規模）の資金供給を実施し、3.8% 台まで上昇していた 7 日物レボ金利が沈静化したほか、対ドル基準値が 6.34 台へ設定されたことを受けて 6.28 台後半へ軟化した。もっとも、基準値と比して値幅制限である 1% 近くまで上昇する日が続いており、元高圧力は弱まっていない。週後半には対ドル基準値が元高へ切り上げられたことを受けて 6.28 割れを示現。過去最高値を更新しており、本稿執筆時点では 6.2654 まで上昇している。なお、12 日の対ドル基準値は 6.3264 と 7 月下旬以来の元高水準。

IMF・世界銀行総会や G7 といった国際的なイベントも通過したことで、来週は人民元相場もある程度落ち着きを取り戻すとみている。また、足許の経済指標が総じて不冴えであり景気減速懸念も強まっていることから、更なる元高は中国当局にとっても望ましくなく、現水準を中心としたレンジ取引を予想する。また、来週は経済指標の発表も相次ぐ。最も注目があつまるのは第 3 四半期 GDP であろう。前期の成長率は 2009 年以来となる 8% 割れを示現し、6 四半期連続の成長鈍化となった。7、8 月の経済指標が総じて弱い内容であったことを鑑みると、第 3 四半期は更に鈍化する可能性が高い。また、10 日に中国汽車工業協会が発表した 9 月自動車販売台数は、日本車の販売台数減少などが響き前年同月比 1.8% 減少しており、小売売上高もやや鈍化しよう。なお、中国国営テレビは中秋節、国慶節の連休期間中の国内小売売上高伸び率は前年同期比 15% と前年の 17.5% から鈍化したと報じている。

（10 月 12 日作成）（市場企画部市場ソリューション室 グローバルマーケットリサーチ）